

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 音通
コード番号 7647上場取引所 大阪証券取引所 (市場第二部)
本社所在都道府県 大阪府(URL <http://www.ontsu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 仲川 進

TEL (072) 696-9100

連結決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,412		516		392	
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 平成18年3月期より中間連結財務諸表を作成しており、前中間連結財務諸表及び前会計年度末連結財務諸表は作成していません。

	当期 純利益		1株当たり 当期 純利益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期	201	—	1.	68	1.	60
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①期中平均株式数 (連結) 平成18年3月決算期 86,116,527株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年決算期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,696	3,398	24.8	34. 47
17年9月期	11,485	1,711	14.9	50. 18
17年3月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成18年3月決算期 98,594,333株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	607	△3,305	3,313	2,306
17年9月期	440	△2,025	1,774	1,880
17年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,878	211	122
通期	30,950	458	265

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円49銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社4社、関連会社1社で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、平成18年3月1日付をもって、食料品・生活雑貨小売事業部門を株式会社音通エフ・リテール（旧社名：株式会社ベスト薬品（当社100%子会社））に、カラオケ関係事業部門を株式会社音通マルチメディア（旧社名：富士音工株式会社（当社100%子会社））にそれぞれ会社分割により、事業を承継いたしました。

当社は、この分割により、持株会社となり、グループ全体に対する経営戦略の策定及びグループ全体の管理を行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応できる体制を作り上げ、間接業務及びそれに携わる人員の当社への配置等により、コスト削減、資産効率の向上に努めてまいります。

グループ子会社におきましては、より専門性を高め、当社による経営管理の下、グループ全体の企業価値向上を追求してまいります。

また、子会社の経営する複合店舗における店舗設備等の賃貸事業につきましては、当社が運営を続け「その他事業」として区分しております。

連結子会社及び関連子会社の状況は、以下のとおりであります。

(1) 株式会社音通エフ・リテール（連結子会社）

総合100円ショップ「FLET'S」、食料品スーパー「FMART」及びドラッグストア「ベスト薬品」の店舗経営を行っており、「食料品・生活雑貨小売事業」として区分しております。

当連結会計期末における店舗数は、直営店、FC店を合わせて、総合100円ショップ「FLET'S」44店舗、食料品スーパー「FMART」17店舗及び「ベスト薬品」4店舗の65店舗となりました。

また、同社は株式会社ジャムテックに店舗内のゲームコーナーの維持、管理を委託し手数料収入を得ております。

関連会社マクロス株式会社より、店舗で販売する日用雑貨商品を購入しております。

(2) 株式会社音通マルチメディア（連結子会社）

マルチメディア・アミューズメント事業を展開することを目的とし、カラオケディーラーとの業務統合を行いながら、カラオケボックス等に業務用カラオケ各種機器の販売、機器賃貸およびカラオケ関連商品の賃貸、販売を行っており「カラオケ関係事業」として区分しております。

(3) 株式会社ハブ・ア・グッド（連結子会社）

オーディオビジュアルレンタル店にレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、その他関連商品の卸販売を行っており、「オーディオ・ビジュアル商品販売事業」として区分しております。

(4) 株式会社ジャムテック（連結子会社）

業務用ゲーム機器の販売及び賃貸、メンテナンスを行っております。

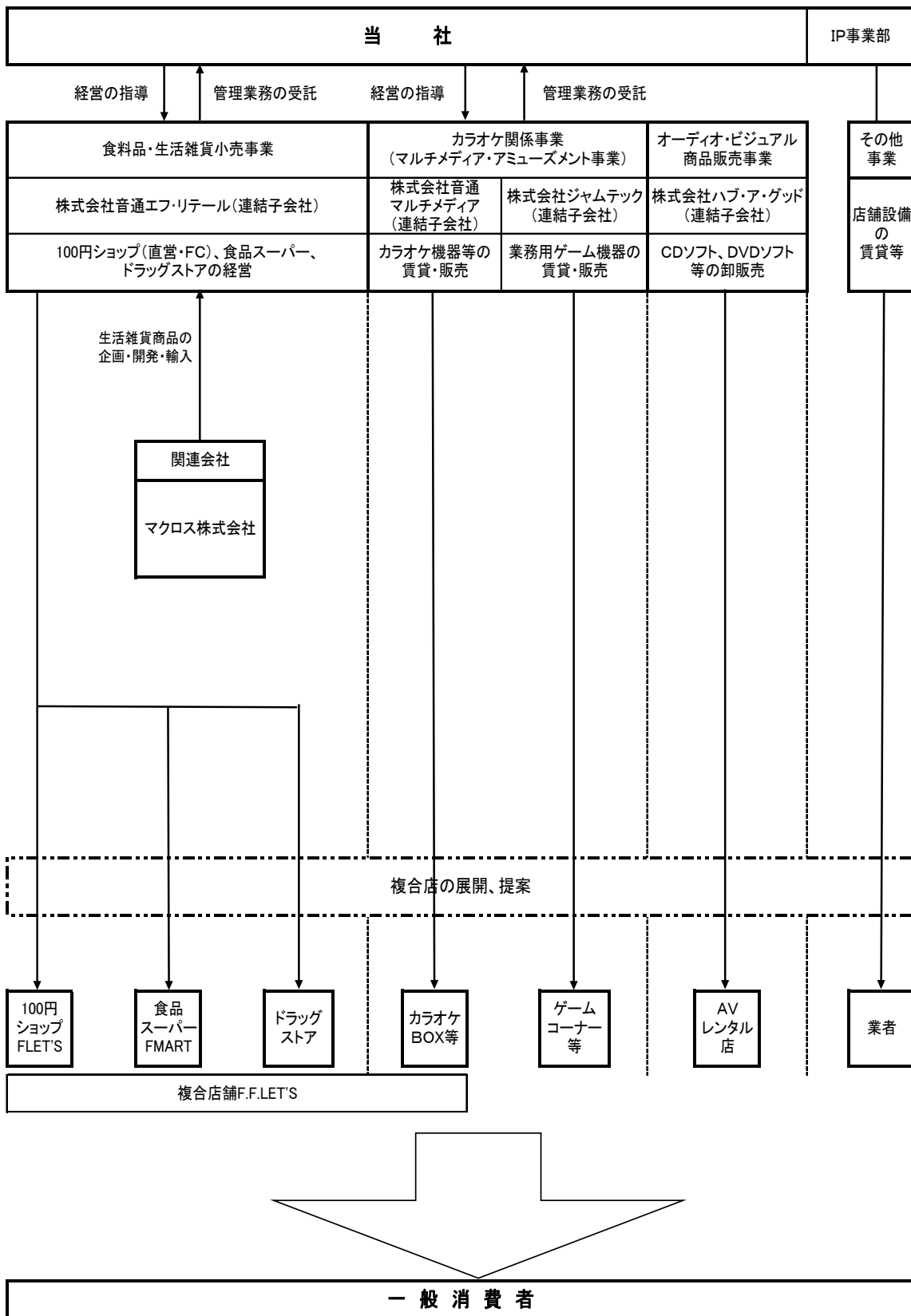
株式会社音通マルチメディアの行う事業との関連性により「カラオケ関係事業」として区分しております。

(5) マクロス株式会社（持分法適用関連会社）

株式会社音通エフ・リテールの食料品・生活雑貨小売事業における商品構成の充実を図るため日用雑貨品の商品企画、開発及び輸入に関する事業を展開しております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

(1) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。

当社は、会社分割を実施し、グループ全体に対する経営戦略の策定及び管理部門の強化をはかるとともに、新規事業への進出、M&Aの意思決定を迅速に行いグループ全体の企業価値を高めることに全力を注いでおります。

また、子会社におきましては、それぞれの業務の遂行に専念し、効率的な経営を目標にして意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、競争力を向上させ、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

また、企業集団の発展のため、M&Aの積極的な展開、各子会社において新規ビジネスを立ち上げることを目標に日々の活動を強化してまいります。

まだまだ、厳しさの続く経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化をはかり、更なる飛躍を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

上記の考え方に基づき、平成18年3月期の1株当たり年間配当金は1円40銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1,000株ですが、平成16年3月31日以降、株式分割を行い、株式の流動性を高め、投資家層の拡大及び株主数の増加を図り、数多くの方々にご投資いただけるように施策を実施してまいりました。

過去に行った投資単位の引下げについては、以下のとおりです。

①平成16年3月31日	1株当りの株価の引下げ	1：1.4の株式分割
②平成16年9月30日	1株当りの株価の引下げ	1：3の株式分割
③平成17年9月30日	1株当りの株価の引下げ	1：2.5の株式分割

また、平成18年4月30日現在の株主様に対して1株を1.8株にする株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社及び当社企業グループは、社会における価値変化に迅速に対応し、お客様の満足度を最大化することを目標とした事業展開をいたしております。その実現のために当社においては、グループ全体の経営戦略を策定し資産効率と収益性の向上を追及しており、達成すべき経営分析数値として、売上総利益率、総資本回転率、自己資本利益率、株主資本利益率、総資産利益率の5項目について経営指標として掲げております。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、回復基調にあるとはいえ、個人消費の厳しい状況の続く中、徹底したローコスト効率経営を目指すとともに、グループ企業のシナジー効果を最大限に発揮し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立にグループ全社が一丸となり強力に推進してまいります。

① 株式会社音通

持株会社として、経営効率を重視しグループ全体の経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目標としております。

また、IP事業部門におきましては、グループ会社との共同出店のデベロッパ事業の一層の推進、資産の有効活用を実践してまいります。

② 株式会社音通エフ・リテール

食料品・雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて44店舗となりましたが、今後も100円ショップ「FLET'S」を中心に積極的な出店を行うとともに、DSの機能と、SMの機能を充実させた複合ショップを展開いたします。

また、業界再編成に取り組み、流通の整備、仕入れのコストダウンを目指して、マクロス株式会社の活動を強化してまいります。

③ 株式会社音通マルチメディア

カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、東京、大阪、名古屋を中心に、ディーラー再編成を加速し、業界ディーラートップを目指し業務効率の向上、仕入れコストの低減に取り組み利益拡大を目指してまいります。

④ 株式会社ハブ・ア・グッド

顧客の大手寡占化の進む中、卸代行社としての地位確立とエンターテイメントショップのトータルプロデュースを戦略として、ユーザー動向に迅速に対応出来る体制の確立と、業界シェアの拡大を図ると共に、新規商材の開発・拡販、業務のレベルアップと効率化、人材の育成に努め、レンタル市場での地位を確固たるものにしてまいります。また、新規事業の開発、実行に取り組みます。

⑤ 株式会社ジャムテック

既存店舗における既存ゲーム機の見直しによるグロスアップと払い出し景品率の見直しによるインカムアップを目指します。また、「FLET'S」を中心に出店を行うとともに、プライズゲームショップの直営店舗の出店を行い、アミューズメント事業を拡大してまいります。

(6) 対処すべき課題

① 株式会社音通

企業の社会的責任など、時代が激しく変化していることの認識の下、当社グループの経営戦略を策定し、子会社への適切な指導を迅速に行うことが、グループの成長、発展に寄与するものと認識しております。

② 株式会社音通エフ・リテール

消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増しており、商品開発力の強化、商品構成の拡大強化、充実を課題として認識し、関連会社マクロス株式会社の充実、活動強化に取り組んでまいります。

また、流通の整備、仕入れのコストダウンも緊急性のある課題として取り組んでまいります。

③ 株式会社音通マルチメディア

カラオケ産業が転換期を迎える中、業務効率の向上、仕入れコストの低減を課題と捉え、生き残りを賭けて、これまで以上の事業統合を実施していく必要があると考えております。

④ 株式会社ハブ・ア・グッド

顧客であるCD・ビデオレンタルショップの大手寡占化が進行しており、更なる合理化、効率化が必要なことと、将来に対する新規事業の開始が課題と認識しております。

⑤ 株式会社ジャムテック

設置店舗のグロスアップ、インカムアップを課題と捉えております。また、従来型の営業を見直し、効率的経営の実践を行います。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国の経済情勢は、原油価格の高騰など不安要素は残っているものの、企業の収益改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しが現れ、雇用情勢の好転など個人消費も緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の事業部門が関係する業界におきましては、競合他社との競争、店舗の閉店など、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づいて、徹底したローコスト効率経営を実践するとともに、積極的なM&Aを実施し、当社グループの総合力を拡大することができました。

①食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を中心に店舗展開をしており、お客様から高い評価を頂き、好調に推移しており、現在直営店舗45店舗（大阪府22店舗、京都府7店舗、兵庫県8店舗、東京都6店舗、埼玉県2店舗）、FC店舗20店舗（北海道7店舗、神奈川県1店舗、滋賀県1店舗、京都府3店舗、大阪府6店舗、兵庫県2店舗）を運営し、売上高169億4千万円を達成する事ができました。

②カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、ディーラー統合による売上高の増加及び業務用ゲーム機器の販売、メンテナンスによる売上増加と合理化努力の結果、売上高21億3千9万円となりました。

③オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

主力であるAVレンタル店においては、新規取引店、有力お取引先様との新規取引拡大や音楽用DVD等の新規商材の導入等の積極的な展開の結果、取引口座数は増加し、売上高72億5千7百万円となりました。

④その他事業部門

当部門は、店舗設備の賃貸収入等をあわせて売上高1億6千万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は264億1千2百万円となりました。

一方、利益面におきましては、グループ全体で、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進した結果、営業利益は5億1千6百万円、経常利益は3億9千2百万円、当期純利益は2億1百万円を達成することができました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23億6百万円となり、期首資金残高16億9千1百万円に比べ6億1千5百万円増加いたしました。これは、総合100円ショップ「FLET'S」新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得、建設協力金の増加による投資活動で資金33億5百万円が減少いたしました。営業活動で6億7百万円増加し、財務活動による資金33億1千3百万円を調達したことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億7百万円となりました。

これらは主として税引前当期純利益3億9千万円、減価償却費3億2千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億5百万円となりました。

これは主として食料スーパー「Fマート」の営業譲受による支出11億2千2百万円、総合100円ショップ「FLET'S」店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出14億8千5百万円、建設協力金、差入保証金増加支出6億1千2百万円、連結子会社株式取得による支出2億5千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33億1千3百万円となりました。

これは主として、社債発行14億8千9百万円、長期借入金増加39億8千万円、短期借入金増加18億5千5百万円の調達と短期借入金返済12億9千9百万円と長期借入金返済27億5千4百万円、割賦未払金の支払2億6千4百万円によるものであります。

(注) 平成17年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との対比は行っておりません。

	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期
自己資本比率	15.8%	15.6%	24.8%
時価ベースの 自己資本比率	25.7%	25.7%	145.4%
債務償還年数	7年	7年	10年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.7	5.7	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※平成16年3月期、17年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、単体での参考値であります。

※いずれも個別の財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 来期の見通し

経営環境に明るい兆しは見え、個人消費も緩やかではありますが、回復基調にあると判断されますが、各事業における同業者との競合は激しさを増し、当社グループは、合理化、高効率化の徹底による、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

食料品・生活雑貨小売事業におきましては、既存店の売上高、利益率は前年並みに推移するものと予測しております。新規出店につきましては、総合100円ショップ「FLET'S」を中心に7店舗の新規出店を計画しております。

また、顧客満足度の向上を目標として、仕入部門の効率化、食品部門の充実、商品の充実を図るとともに、利益率の改善、経費の圧縮も重点的に取り組んでまいります。

上記施策により、売上高210億7千5百万円を見込んでおります。

カラオケ関係事業におきましては、カラオケマーケットは依然減少傾向にありますが、機器入替需要に最新機種への導入、ナイト市場での従来型営業スタイルを見直し、カラオケ周辺機器販売及び新規商材の開発など積極的な営業活動を展開いたします。一方、ディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともにNo.1ディーラーを目指し、業務効率のアップ、仕入れコストの削減を図ります。

ゲーム・アミューズメント事業は、既存店舗のゲーム機の見直し、既存設置店舗の全機種の見直しを実施しグロスアップ、インカムアップを達成いたします。

また、直営ゲーム専門店の出店を計画しております。

上記施策により、売上高24億4千3百万円を見込んでおります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業につきましては、前年並みに堅調に推移するものと予測しておりますが、取引先の大手寡占化対策として、業界シェアの拡大を図ると共に、新規商材の開発・拡販、業務のレベルアップと効率化、更なる合理化に取組み利益拡大を図る所存です。

上記施策により、売上高72億6百万円を見込んでおります。

その他事業といたしましては、株式会社音通のIP事業部における店舗設備の賃貸収入及び資産の有効活用を実践し、売上高2億2千4百万円を見込んでおります。

これらの施策の実施により平成19年3月期における業績予想につきましては、売上高309億5千万円(前期比17.1%増)、経常利益4億5千8百万円(前期比16.8%増)、当期利益2億6千5百万円(前期比31.8%増)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、関連事業の充実を目的として、事業統合、子会社化を積極的に展開しておりますが、今後、経済環境の変化や各事業の業界の動向及びその他の諸要因により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避、万一発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

当社グループ及び各事業部門ごとの経営成績及び、当社の株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①グループの経営について

(人材の確保と育成について)

当社グループは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員、臨時従業員が増加しております。

このような状況の下、経営層、管理職、専門職、現場担当者のそれぞれのステージにおいて、優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(M&Aの積極的な展開について)

当社グループは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM&Aを展開しております。

この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(市場金利の変動による影響について)

当社は設備投資に係る資金調達において、間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴い、予想を超えた大きな市場金利の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業内容について

(同業者との競合について)

当社グループが運営するそれぞれの事業において、同業者間の競争は一層激しくなっております。

また、取引先店舗の統合、弊店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食料品・生活雑貨小売事業について)

当事業では、特に生活雑貨日用品において仕入を一部の取引先に依存しており、当該企業の経営状況により、仕入コストが大きく変動するリスクがあり、その結果、当社の経営に少なからず影響を与える可能性があります。また、生活雑貨日用品の海外仕入依存率は高いものになっており、当社では、為替相場の変動に直接的影響を受けることがない間接取引により商品仕入を行っております。しかしながら、為替相場の予想を超えた大きな変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カラオケ関係事業について)

当事業においても、一部の取引先にその仕入を大きく依存しており、当該企業の市場戦略により、当社の経営に少なからず影響を与える可能性があります。

また、市場シェアの拡大を目指してディーラー統合を積極的に推進しております。

ディーラー統合にあたっては一部、営業賃借方式を採用しており営業賃借をする担保として保証金を差し入れています。営業賃借については、全体の経済情勢や業界の動向により、売上減少のリスクがあり当社の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(オーディオ・ビジュアル商品販売事業について)

当事業におきましては、卸販売先である取引先の手寡占化が進行や、音楽配信ビジネスの伸長など厳しい状況であることを認識しております。

取引先の増店計画や新規取引先の獲得を想定して堅調に推移するものと判断しておりますが、今後、事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 比較連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流動資産				
1. 現金及び預金	—		2,734,435	
2. 受取手形及び売掛金	—		1,568,634	
3. 棚卸資産	—		1,168,770	
4. 前払費用	—		129,732	
5. 繰延税金資産	—		33,359	
6. その他	—		795,288	
貸倒引当金	—		△1,589	
流動資産合計	—	—	6,428,632	46.9
II. 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 貸貸用資産	—		675,417	
(2) 建物及び構築物	—		1,705,359	
(3) 土地	—		836,523	
(4) その他	—		299,162	
有形固定資産合計	—	—	3,516,462	25.7
2. 無形固定資産	—	—	173,196	1.3
3. 投資その他の資産				
(1) 建設協力金	—		987,178	
(2) 差入保証金	—		2,020,202	
(3) 繰延税金資産	—		29,123	
(4) その他	—		549,914	
貸倒引当金	—		△24,487	
投資その他の資産合計	—	—	3,561,931	26.0
固定資産合計	—	—	7,251,591	53.0
III. 繰延資産				
1. 新株発行費	—		8,253	
2. 社債発行費	—		8,183	
繰延資産合計	—	—	16,437	0.1
資 産 合 計	—	—	13,696,660	100.0

(注) 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の数値及び構成比については記載しておりません。

科 目	前連結会計期年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	—		2,820,551	
2. 短期借入金	—		620,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	—		1,521,899	
4. 未払金	—		253,701	
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	—		206,842	
6. 未払法人税等	—		171,330	
7. 賞与引当金	—		14,464	
8. その他	—		322,397	
流動負債合計	—	—	5,931,189	43.3
II. 固定負債				
1. 社債	—		370,000	
2. 長期借入金	—		3,664,199	
3. 長期割賦未払金	—		128,258	
4. 退職給付引当金	—		42,605	
5. 繰延税金負債	—		711	
6. その他	—		160,704	
固定負債合計	—	—	4,366,479	31.9
負 債 合 計	—	—	10,297,668	75.2
(資 本 の 部)				
I. 資本金	—		1,377,874	10.1
II. 資本剰余金	—		1,507,789	11.0
III. 利益剰余金	—		526,341	3.8
IV. その他有価証券評価差額金	—		△5,993	△0.0
V. 自己株式	—		△7,020	△0.1
資本合計	—		3,398,991	24.8
負債及び資本合計	—	—	13,696,660	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売上高		—	—		26,412,708	100.0
II. 売上原価		—	—		21,171,656	80.2
売上総利益		—	—		5,241,051	19.8
III. 販売費及び一般管理費		—	—		4,724,978	17.9
営業利益		—	—		516,073	1.9
IV. 営業外収益						
受取利息	—			26,180		
その他	—	—	—	23,334	49,514	0.2
V. 営業外費用						
支払利息	—			117,682		
持分法による投資損失	—			13,773		
社債発行費償却				19,226		
その他	—	—	—	22,118	172,800	0.6
経常利益		—	—		392,787	1.5
VII. 特別損失		—	—			
固定資産除却損					2,394	0.0
税金等調整前当期 純利益		—	—		390,393	1.5
法人税、住民税及び事業税		—	—		214,126	0.8
法人税等調整額		—	—		△25,241	△0.1
当期純利益		—	—		201,507	0.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		—		412,473
II 資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行	—		937,500	
2. 自己株式処分差益	—	—	157,814	1,095,315
III 資本剰余金期末残高		—		1,507,789
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		—		394,955
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	—	—	201,507	201,507
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金		—	56,621	
2. 役員賞与		—	13,500	70,121
IV 利益剰余金期末残高		—		526,341

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	—	390,393
2. 減価償却費	—	326,539
3. 連結調整勘定償却額	—	16,245
4. 社債発行費償却	—	19,226
5. 新株発行費償却	—	4,126
6. 貸倒引当金の増減額	—	1,177
7. 賞与引当金の増減額	—	4,478
8. 退職給付引当金の増減額	—	23,163
9. 受取利息及び受取配当金	—	△27,505
10. 支払利息	—	117,682
11. 固定資産除却損	—	2,394
12. 持分法投資損失	—	13,773
13. 売上債権の増減額	—	△516,200
14. 棚卸資産の増減額	—	△227,539
15. 仕入債務の増減額	—	1,158,492
16. 役員賞与	—	△13,500
17. 仮払金の増減	—	△229,347
18. 立替金の増減	—	△197,073
19. その他	—	38,702
小 計	—	827,824
26. 利息及び配当金の受取額	—	27,282
27. 利息の支払額	—	△119,958
28. 法人税等の支払額及び還付額	—	△128,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	607,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払出による収入	—	174,796
2. 定期預金の預入れによる支出	—	△55,045
3. 有形固定資産の取得による支出	—	△1,485,573
4. 無形固定資産の取得による支出	—	△14,746
5. 投資有価証券の取得による支出	—	△13,821
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	—	△255,221
7. 関係会社株式取得による支出	—	△25,000
8. 建設協力金・差入保証金の増加額	—	△931,707
9. 建設協力金・差入保証金の回収額	—	319,261
10. 営業譲受による支出	—	△1,122,306
11. 営業譲渡による収入	—	99,208
12. その他	—	5,154

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日、 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日、 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△3,305,001
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	—	1,855,000
2. 短期借入金の返済による支出	—	△1,299,472
3. 長期借入れによる収入	—	3,980,000
4. 長期借入金の返済による支出	—	△2,754,979
5. 転換社債の発行による収入	—	1,489,282
6. 社債の償還による支出	—	△120,000
7. 割賦未払金の支払による支出	—	△264,245
8. 株式の発行による収入	—	374,349
9. 配当金の支払額	—	△56,621
10. 自己株式取得による支出	—	△64,381
11. 自己株式売却による収入	—	174,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,313,467
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	—	615,497
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	—	1,691,377
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	—	2,306,874

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名 株式会社ハブ・ア・グッド、株式会社音通エフ・リテール
株式会社ジャムテック 株式会社音通マルチメディア

非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。

(注) ㈱ハブ・ア・グッドは、平成18年3月6日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年4月1日としております。

㈱ジャムテックは、平成17年5月9日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年4月1日としております。

前会計年度において持分法適用会社であった㈱ハブ・ア・グッドは持株比率増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱音通エフ・リテール、㈱音通マルチメディア、㈱ジャムテックは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数及び会社名 1社 マクロス株式会社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 オーディオ・ビジュアル商品 ……主として総平均法による原価法

食料品、生活雑貨

(100円ショップ) ……売価還元法による原価法

(生鮮食料品スーパー) ……最終仕入原価法による原価法

その他 ……先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

③デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～47年

賃貸用資産 3～47年

その他 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則の規定する最長期間（3年）にわたり均等償却をしております。

社債発行費

商法施行規則の規定する最長期間（3年）にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社グループの行っている取引はキャップ取引及び金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年及び10年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
基本となる重要な事項はありません。

・会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
—	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります 投資有価証券(株式) 11,226千円
—	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,056,821千円
—	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ①担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200,036千円 差入保証金 9,900千円 計 418,711千円 ②上記に対応する債務 長期借入金 285,000千円 割賦債務 135,876千円 リース債務 53,274千円 計 474,151千円
—	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は376,748千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 823,702千円 雑給 951,705千円 賞与引当金繰入額 4,478千円 地代家賃 876,893千円 貸倒引当金繰入額 1,177千円 退職給付費用 9,695千円 減価償却費 162,401千円 連結調整勘定の当期償却額 16,912千円
—	2. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 有形固定資産除去損 賃貸用資産 2,371千円 その他 23千円 計 2,394千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日																																				
—	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,734,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△ 427,560千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,306,874千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の内訳 (営業の譲受) 株式会社ポロロッカ (平成17年6月10日)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>146,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td><u>1,008,233千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,154,872千円</td> </tr> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td><u>11,995千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,995千円</td> </tr> </table> <p>(営業の譲渡) 有限会社ヒューマンネット (平成18年2月28日)</p> <table border="0"> <tr> <td><u>流動資産</u></td> <td><u>119,702千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>119,702千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社音通エフ・リテールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社音通エフ・リテールの取得価格と株式会社音通エフ・リテール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>223,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>114,928千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>45,206千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△95,644千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td><u>△44,931千円</u></td> </tr> </table> <p>株式会社音通エフ・リテール</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td><u>242,760千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテールの現金及び現金同等物</td> <td><u>△106,516千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社音通エフ・リテール取得のための支出</td> <td><u>136,244千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,734,435千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 427,560千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,306,874千円</u>	流動資産	146,639千円	<u>固定資産</u>	<u>1,008,233千円</u>	資産合計	1,154,872千円	<u>流動負債</u>	<u>11,995千円</u>	負債合計	11,995千円	<u>流動資産</u>	<u>119,702千円</u>	資産合計	119,702千円	流動資産	223,201千円	固定資産	114,928千円	連結調整勘定	45,206千円	流動負債	<u>△95,644千円</u>	<u>固定負債</u>	<u>△44,931千円</u>	株式の取得価格	<u>242,760千円</u>	株式会社音通エフ・リテールの現金及び現金同等物	<u>△106,516千円</u>	株式会社音通エフ・リテール取得のための支出	<u>136,244千円</u>
現金及び預金勘定	2,734,435千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 427,560千円</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>2,306,874千円</u>																																				
流動資産	146,639千円																																				
<u>固定資産</u>	<u>1,008,233千円</u>																																				
資産合計	1,154,872千円																																				
<u>流動負債</u>	<u>11,995千円</u>																																				
負債合計	11,995千円																																				
<u>流動資産</u>	<u>119,702千円</u>																																				
資産合計	119,702千円																																				
流動資産	223,201千円																																				
固定資産	114,928千円																																				
連結調整勘定	45,206千円																																				
流動負債	<u>△95,644千円</u>																																				
<u>固定負債</u>	<u>△44,931千円</u>																																				
株式の取得価格	<u>242,760千円</u>																																				
株式会社音通エフ・リテールの現金及び現金同等物	<u>△106,516千円</u>																																				
株式会社音通エフ・リテール取得のための支出	<u>136,244千円</u>																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>																										
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>株式の取得により新たに株式会社ハブ・ア・グッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハブ・ア・グッドの取得価格と株式会社ハブ・ア・グッド取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,200,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">430,338千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△667千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△375,638千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△810,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 50,823千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社ハブ・ア・グッド株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;"><u>392,734千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社ハブ・ア・グッドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△261,954千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社ハブ・ア・グッド株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>130,780千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">754,838千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">745,160千円</td> </tr> <tr> <td><u>転換による転換社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,499,999千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,200,036千円	固定資産	430,338千円	連結調整勘定	△667千円	少数株主持分	△375,638千円	流動負債	△810,510千円	固定負債	△ 50,823千円	<hr/>		株式会社ハブ・ア・グッド株式の取得価格	<u>392,734千円</u>	株式会社ハブ・ア・グッドの現金及び現金同等物	<u>△261,954千円</u>	株式会社ハブ・ア・グッド株式取得のための支出	<u>130,780千円</u>	転換社債の転換による資本金増加額	754,838千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	745,160千円	<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>1,499,999千円</u>
流動資産	1,200,036千円																										
固定資産	430,338千円																										
連結調整勘定	△667千円																										
少数株主持分	△375,638千円																										
流動負債	△810,510千円																										
固定負債	△ 50,823千円																										
<hr/>																											
株式会社ハブ・ア・グッド株式の取得価格	<u>392,734千円</u>																										
株式会社ハブ・ア・グッドの現金及び現金同等物	<u>△261,954千円</u>																										
株式会社ハブ・ア・グッド株式取得のための支出	<u>130,780千円</u>																										
転換社債の転換による資本金増加額	754,838千円																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	745,160千円																										
<u>転換による転換社債減少額</u>	<u>1,499,999千円</u>																										

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(注) 前会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、子会社がなかったため、連結財務諸表を作成しておらず事業の種類別セグメントには記載しておりません。

当連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	食料品・生活雑 貨小売 事業	カラオケ 関係事業	オーディオ・ビ ジュアル 商品販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864,287	2,139,958	7,257,389	151,073	26,412,708	-	26,412,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,351	-	37	9,000	85,389	(85,389)	-
計	16,940,639	2,139,958	7,257,427	160,073	26,498,098	(85,389)	26,412,708
営業費用	16,742,280	1,730,815	7,162,512	164,271	25,799,879	96,755	25,896,634
営業利益	198,359	409,142	94,915	(4,198)	698,218	(182,145)	516,073
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,725,118	2,051,345	1,849,618	631,994	11,258,076	2,438,583	13,696,660
減価償却費	136,163	155,488	17,365	11,672	320,689	5,850	326,539
資本的支出	1,461,234	178,089	676	277,128	1,917,127	12,415	1,929,543

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している売上集計区分をベースに販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

(1) 食料品・生活雑貨小売事業…………… 100円ショップ・生鮮食料品スーパーにおける食料品、雑貨、菓等

(2) カラオケ関係事業…………… カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入

(3) オーディオ・ビジュアル商品販売事業…………… コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等

(4) その他事業…………… 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(182,145千円)の主なもの、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(注) 前連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、子会社がなかったため、連結財務諸表を作成しておらず事業の種類別セグメントには記載しておりません。

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しており、前会計年度末連結財務諸表は作成しておりません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社含む)	株式会社 ユフアント	京都府 京都市	25,000	広告宣伝 企画・作成	(所有) 0.04	兼任 1名	商品購 入等	消耗品の 購入	15,057	未払金 未払費用	1,664 554
	有限会社ヒュー マンネット (注1)	大阪府 大阪市	3,000	雑貨・食品 小売業	(被所有) 1.75	—	商品購 入等	店舗譲渡	114,002	売掛金	118,657
								営業取引	108,528	その他流 動資産	51,923
										その他流 動負債	10
										未払金	613

(注) 1.当社役員小林 護の実父が議決権の80%を直接保有している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	マクロス株式 会社	東京都 台東区	50,000	輸入雑貨 商品開発	(所有) 50.00	兼任 3名	商品購 入等	輸入雑貨の 仕入	198,820	その他流動 資産 買掛金 未払金	60,742 33,152 3,228

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																				
—	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,465千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,861千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,130千円</td></tr> <tr><td>リース資産否認</td><td style="text-align: right;">3,256千円</td></tr> <tr><td><u>退職給付引当金</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,848千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,771千円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>I T投資促進税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	その他	454千円	繰越欠損金	10,862千円	賞与引当金	3,892千円	未払事業税	16,465千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,861千円	その他有価証券評価差額金	4,130千円	リース資産否認	3,256千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>11,848千円</u>	繰延税金資産合計	61,771千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	7.0%	評価性引当額減少	△2.8%	I T投資促進税額控除	△1.5%	連結調整勘定償却	1.7%	持分法利益	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%
その他	454千円																																				
繰越欠損金	10,862千円																																				
賞与引当金	3,892千円																																				
未払事業税	16,465千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	10,861千円																																				
その他有価証券評価差額金	4,130千円																																				
リース資産否認	3,256千円																																				
<u>退職給付引当金</u>	<u>11,848千円</u>																																				
繰延税金資産合計	61,771千円																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																				
住民税均等割等	7.0%																																				
評価性引当額減少	△2.8%																																				
I T投資促進税額控除	△1.5%																																				
連結調整勘定償却	1.7%																																				
持分法利益	1.4%																																				
その他	0.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																				

(生産、受注及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食料品・生活雑貨小売事業	—	—	13,798,622	64.5	—	—
カラオケ関連事業	—	—	1,010,190	4.7	—	—
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	—	—	6,554,738	30.7	—	—
その他事業	—	—	14,144	0.1	—	—
合計	—	—	21,377,696	100.0	—	—

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額は、消費税含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食料品・生活雑貨小売事業	—	—	16,864,287	63.8	—	—
カラオケ関連事業	—	—	2,139,958	8.1	—	—
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	—	—	7,257,389	27.5	—	—
その他事業	—	—	151,073	0.6	—	—
合計	—	—	26,412,708	100	—	—

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ゲオ	—	—	2,930,848	11.1

3. 上記金額は、消費税含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得価額	貸借対照表計上額	差額	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	—	—	—	5,959	7,650	1,691
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計				5,959	7,650	1,691
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	—	—	—	42,450	30,635	△11,814
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	42,450	30,635	△11,814
合計				48,409	38,286	△10,123

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	—	50,155
計	—	50,155

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

当連結会計期年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成18年3月期より連結財務諸表を作成しており、連結財務諸表は作成しておりません。

当連結事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社は全国中小企業共済財団の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	46,705千円
②年金資産	4,100千円
③小計	42,605千円
④退職給付引当金	42,605千円

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	9,695千円
②退職給付費用	9,695千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは対象人員が63人と少なく、年齢や勤務期間も偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準性の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合退職金用支給額)により退職給付債務を算定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度	
—	1株当たり純資産額	33円90銭
	1株当たり当期純利益	1円68銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益 (千円)	—	201,507
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	144,945
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (千円)	—	56,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	56,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	86,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	56,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (千株)	—	4,691
普通株式増加数 (千株)	—	4,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月29日 (4,800千株) (注1)

(注) 1. 平成17年11月21日付けをもって1:2.5に株式分割を実施しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年4月28日付けをもって、50%出資の持分法適用関連会社である株式会社ハブ・ア・グッド（大阪府茨木市東中条町1番9号）の株式4,000株（50%）を、株式会社明響社より譲受け、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、当社グループの連携をより強化し、経営効率を高め、更なる収益基盤の拡大を目指します。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッドの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社ハブ・ア・グッド ・代表者：伊藤 文明 ・所在地：大阪府茨木市東中条町1番9号 ・事業内容：CD・ビデオソフト卸売業 ・資本金：4億円 ・直近の売上額：6,724,694千円（平成16年3月期） ・直近の総資産額：1,595,033千円（平成16年3月期） ・取得価額 393,034千円 <p>2. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成17年5月10日付をもって、株式会社ポロロッカの近畿地区食品スーパーマーケット16店舗の営業譲受に関し最終合意に至りました。</p> <p>これにより、当社の掲げる生存業態（生活必需品を扱う業態）を確立するために、食料品販売部門の更なる充実と発展を目指します。</p> <p>(1) 譲受会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社ポロロッカ ・代表者：東野 亨 ・所在地：東京都新宿区市谷田町1丁目14-1号 ・事業内容：食品スーパーマーケット ・資本金：480,000千円 <p>(2) 譲受部門の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の売上額：7,466,000千円（平成17年2月期） ・譲受け資産、負債額 ・資産合計：1,004,000千円 ・負債合計：12,000千円 <p>(3) 譲受け予定</p> <p>平成17年6月10日を譲受け日として予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額 992,800千円（消費税別） 	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年4月6日開催の取締役会において、株式の分割をいたしました。</p> <p>I. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため。</p> <p>II. 平成18年5月1日付けをもって、次のとおり普通株式1株を1.8株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>78,915,931株</p> <p>III. 配当起算日 平成18年4月1日</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
—	<p>2. 子会社の設立及び営業譲受</p> <p>I. 設立会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エスティビー ②設立年月日 平成18年4月14日 ③本店所在地 大阪府高槻市栄町1-23-1 ④代表者 代表取締役 岡村 邦彦 ⑤資本金 1,000万円 ⑥決算期 3月 ⑦当社との関係 株式会社エフ・リテール（連結子会社）の100%出資会社</p> <p>II. 設立した主旨</p> <p>株式会社アイ・エフは、100円均一ショップ「百圓領事館」を関西地区中心に展開しておりますが、当社グループの運営ノウハウを活かすことにより、店舗の再建を図ることができるものと判断し、受入のため設立しました。</p> <p>III. 営業の譲受け</p> <p>株式会社エスティビーが、民事再生手続き中であります株式会社アイ・エフの再生計画案につき、大阪地方裁判所において、認可決定の確定がなされることを条件として、株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受けることとし、平成18年5月8日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、営業の譲受日につきましては、民事再生計画の認可決定の日から一ヶ月以内の日に、営業譲受を実施する予定であります。</p> <p>IV. 営業の譲受けの内容</p> <p>(1) 譲受けの内容 100円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗29店舗（FC店舗含む）の営業。</p> <p>(2) 譲受け価額および決済方法 2億2,000万円（予定） 現金決済（予定）</p> <p>V. 株式会社アイ・エフの概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・エフ ②主な事業の内容 100円ショップ「百圓領事館」の経営 ③設立年月日 昭和61年9月1日 ④本店所在地 大阪市中央区内久宝寺町3-4-1 ⑤代表者 代表取締役 澤井 要一 ⑥資本金 6,500万円（平成17年3月期） ⑦決算期 3月末 ⑧売上高 4,445,029千円 ⑨店舗数 29店舗（FC店舗を含む）</p>